

生成AI時代の文化安全保障戦略を

情報空間が戦場となる時代。日本文化の書き換えや悪意あるナラティブに対抗する「文化安全保障」戦略が必要だ。

- ・生成AIによる改変は文化のアイデンティティを歪める
- ・文化の「真正性」保全と規範形成には国際連携が不可欠
- ・ソフトパワー論を超えて、日本は「攻め」の文化外交を

日本ユネスコ国内委員会委員
元駐カナダ大使

川村泰久

かわむら やすひさ 1981年一橋大学卒業、外務省入省。外務報道官、国連代表部大使、駐カナダ大使などを歴任。2022年より現職。

日本がユネスコ（国連教育科学文化機関）に加盟して今年で75年を迎える。1951年7月、サンフランシスコ平和条約発効前にいち早く加盟した日本にとって、ユネスコは国際社会への復帰を開く最初の扉であった。戦後日本が平和国家として歩み始めるうえで、「文化を通じて平和を築く」という理念は象徴的スローガンではなく、国際秩序

の中で自らの立ち位置を定める基盤であった。ユネスコ憲章前文が掲げる「人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」という言葉は、戦争の惨禍を経験した創設者たちの切実な思いを表現している。加盟75周年を迎えた今、

日本は文化を単なるソフトパワーではなく安全保障の対象として位置づけ、そのレジリエンスを国家戦略として強化すべき時を迎えている。

物理的破壊から情報空間へ文化を巡る脅威の質的変容

今日、文化を取り巻く脅威は、20世紀型の「物理的破壊」から、21世紀型の「情報・認知領域への攻撃」へと大きく変容した。ロシアによるウクライナ侵略では、領土や軍事拠点だけでなく文化そのものが標的となり、ユネスコが確認した文化遺産の損傷は2026年7月時点で540件を

超える。文化は国家の記憶と尊厳の象徴であり、侵略者にとってその破壊は相手のアイデンティティを弱体化させる手段となる。文化の破壊が副次的被害ではなく、戦略的意図をもった攻撃であることを、人類は歴史を通じて繰り返して経験してきた。

その典型が、ロシアによるウクライナ侵略である。宗教的・歴史的価値を持つオデーサ歴史地区では、23年7月に世界遺産の変容大聖堂 (Transfiguration Cathedral) がロシアのミサイル攻撃を受けて大破した。26年6月には、同じく世界遺産のキーウ・ペチェールシク大修道院でも生神女就寝大聖堂が攻撃を受け屋根が焼損したが、ロシア側は関与を否定している。ユネスコはオデーサ歴史地区を危機遺産として緊急登録し、ロシアによる攻撃を強く非難すること、国際社会の連帯を引き寄せるレジリエンスを発揮したものの、その後も攻撃による被害が続いている。

しかし現代の脅威は、砲弾やミサイルだけではない。サイバー攻撃、偽情報、心理操作、経済圧力が複合するハイブリッド戦が進行し、情報空間そのものも戦場となっている。占領地域での教育や歴史教科書の書き換え、文化財の移動、SNSでの偽情報拡散など、文化的同化とナラティブ操作が組み合わさった情報戦は文化の脆弱性を露呈させ

ている。

日本はアニメ、文学、建築、食文化など多様な分野でソフトパワーとしての地位を築いてきた。アニメやコミックに込められた自己肯定や他者への思いやりといった精神性は、SNS時代の世界の若い世代が抱える孤立感に静かな回答を与え、国際的な「心のセーフティネット」として機能している。しかし、文化はそれを「平時」のソフトパワーとして扱うだけでは守り切れない。国内だけで約13兆円規模に達するコンテンツ産業は、半導体と並ぶ国家的基盤産業である。半導体が日本の経済安全保障そのものであるのと同様に、文化も国民の精神的安定と国家の尊厳を支える安全保障資源である。その一方で文化は平時のソフトパワーとして極めて強力であるが、偽情報やアルゴリズム攪乱には脆弱である。

生成AIが揺るがす「文化的真正性」

生成AIの急速な普及は、文化の真正性を根底から揺るがしている。AIによる日本文化の無断学習や文脈を無視した改変は、知的財産権の問題にとどまらず、日本文化のアイデンティティそのものを歪めかねない。ディープフェイクや偽情報は、日本の記憶を書き換えるハイブリッド戦

の武器にもなる。

国際的にもこれらの文化データの扱いを巡る議論は始まったばかりである。欧州ではAI規制法が成立し、文化データの透明性確保が求められつつある。日本は「広島AIプロセス」(2023年)を通じて国際ルール形成を主導してきたが、今後はその成果を文化安全保障へと結びつける戦略を自ら主導して構築すべきである。

文化安全保障の「攻め」の戦略

文化を守るだけでは足りない。文化安全保障には「守り」に加えて、文化を創り、発信し、国際社会で主導権を握る「攻め」の姿勢が不可欠である。近年の日米文化交流会議(カルコン)でも、文化をソフトパワーとして消費する段階から、国際的な規範形成や市場構造そのものをデザインする段階へと、戦略的に踏み出す必要性が繰り返し指摘されている。

クリエイティブ産業の強化、多言語化、国際共同制作は、単なる産業振興策ではなく、文化の真正性と発信力を高め、国際社会における日本の語りの主導権を確保するための投資である。特に多言語化は、文化の受容層を広げるだけでなく、ナラティブの国際的定着を左右する決定的要素とな

る。また国際共同制作は、文化の越境性を高めると同時に、価値観の共有や国際的ネットワーク形成を促し、文化外交の新たな基盤となる。こうした攻めの文化戦略こそ、日本の存在感を高める最も持続的な投資となる。

文化安全保障を実効的な国家戦略として位置づけるには、官民が一体となった強靱な国内体制と国際規範への関与が不可欠である。具体的には以下の3点が重要となる。

(1) 文化データの保全と真正性の担保

文化財・文化データのデジタルアーカイブ化は急務であるが、現状では所管省庁・自治体・民間企業の取り組みが縦割りのまま並存し、統一的な基準がない。AI時代において文化の「原本」を守ることは、国家の記憶と文化的主導権を維持するうえで不可欠であり、今後は改ざん検知技術やブロックチェーンに加え、国際的な企業連合が主導するC2P A (Coalition for Content Provenance and Authenticity) などのコンテンツ真正性の適合性認証制度を活用し、文化データの信頼性を国際的に担保する仕組みを整備する必要がある。C2P Aは政府間標準ではないが、G7や経済協力開発機構(OECD)、ユネスコなど国際機関の公式文書でも代表的な取り組みとして認められている。

文化データの国際的流通が加速する中で、こうした分野に戦略的に取り組むべく、オールジャパンの司令塔を含む国内体制を整備し、文化データの真正性を担保する仕組みを文化安全保障の根幹を支える国家的基盤として位置づける必要がある。

(2) クリエイター支援と技術基盤の強化

クリエイターの国際展開を支える知財保護、多言語化、契約支援といった「実務的基盤」の整備も課題である。生成AI時代においては、著作権処理や国際契約の標準化、AIツールを安全に試せる研究開発環境など、創造力を支える制度的基盤を強化することが不可欠である。

クリエイターや中小スタジオが国際市場で競争力を発揮するためには、個々の努力に委ねるのではなく、国家として知財・翻訳・契約の3領域を横断的に支援する仕組みを整える必要がある。文化産業を「攻めの産業」と位置づけるなら、こうした国内の基盤整備は最優先課題の一つとなる。

(3) 国際的規範形成に関与する外交

生成AI時代の文化レジリエンスは、国内対策だけでは

成立しない。文化データの国境を越えた流通、ナラティブ競争、AIによる文化改変のリスクに対応するには、日本が国際社会の制度設計や文化データの扱いに関する規範形成を主導し、文化安全保障の核心領域で主導権を握る体制を目指すことが求められる。今後は、ユネスコや広島AIプロセスを戦略的に活用し、文化データの真正性やAI時代の文化的権利といった論点に対して、日本が国際的規範形成の前線に立つ体制を構築することが課題となる。

これまで文化紹介や交流事業に重点を置いてきた日本の文化外交は、今後はデジタル文化資源の保全や真正性の国際基準づくりといった文化を通じた国際秩序の形成に関与することが重要であり、これこそが文化安全保障戦略の核心を成すものである。

ユネスコ75周年を「文化安全保障元年」に

文化は国家の尊厳を守る精神的基盤であり、同時に国際社会の信頼を形成する戦略資源でもある。ハイブリッド戦と生成AIがもたらす新たな脅威に備えるためには、文化のレジリエンスを高める国家戦略を早急に構築することが不可欠だ。ユネスコ加盟75周年こそ文化安全保障を国家戦略の中心に据えるべきその時である。